（様式１）

**札幌市働き方改革テレワーク導入補助金**

**交付申請書**

 　　令和　　年　　月　　日

（あて先）札幌市長

申請者　　郵便番号

所在地

法人・団体名

代表者役職

代表者氏名

　令和７年度札幌市働き方改革テレワーク導入補助金交付要綱第８条の規定により、補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　補助申請額

　　　金　　　,000円（対象経費：　　　　　　円）

２　申請者概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業　　種 |  | 申請区分 | [ ] 通常申請枠　[ ] 専門家派遣枠 |
| 常用労働者数等 | ※事業主・役員・専従者は含めず記載してください。※雇用保険未加入のパート・アルバイトを含む人数を記載ください。・企業全体　　　：　　　人（内訳：男性　人　　女性　人）・札幌事業所分　：　　　人（内訳：男性　人　　女性　人）　　→うち、在宅勤務等の実施者：　　　人（内訳：男性　人　　女性　人） |
| 担当者 | 氏　名 |  |
| 電話番号 |  | 携帯番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 郵送希望先(別途指定する場合) | 〒 |

３　添付書類

⑴　申請経費等内訳書（様式２）

⑵　商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の原本又は開業届の写し

⑶　常時使用する労働者の数が記載された書類等

⑷　（株式会社及び有限会社の場合）株主名簿の写し又はこれに類する書類

⑸　直近の市税の納税証明書（指名願）の原本

⑹　在宅勤務等の実施者の雇用保険加入が確認できる書類

⑺　補助申請経費に関する資料

　⑻　その他、市長が必要と認めるもの

４　宣誓（確認の上、□にチェックを入れてください。）

[ ] 下記を満たしていることについて、宣誓いたします。

|  |
| --- |
| 申請者は、令和７年度働き方改革テレワーク導入補助金交付要綱第６条に規定する中小企業等であり、かつ下記の⑴～⒅いずれにも該当する。⑴　過去に本市のテレワーク導入補助金の交付を受けた事業者ではない。⑵　市内に事業所を有し、かつ市内で事業を営んでいること。⑶　市内の事業所に交付申請時点において６カ月以上継続雇用している常用労働者が２名以上おり、そのうち１名以上が６カ月以上雇用保険に加入していること。いずれも代表者と同居する者を除く。⑷　令和７年度の本補助金において、同代表者が重複して申請又は交付決定を受けていないこと(代表者が同一の場合、いずれか１社のみ申請可)。⑸　国又は地方公共団体から資本金その他これらに準ずるものの４分の１以上の出資を受けている者でないこと。⑹　市税を滞納している者でないこと。⑺　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同条を準用する場合を含む。）の規定による、札幌市における一般競争入札等の参加制限を受けている者でないこと。⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は更生手続きを行っている者でないこと。⑼　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第１項に規定する風俗営業、同条第５項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っている者でないこと。⑽　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第３条又は第４条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人等として使用している者でないこと。⑾　政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条に規定する政治団体に該当する者でないこと。⑿　補助事業の実施に関し、法令に違反していないこと。⒀　重大又は悪質な法令違反をしていないこと。⒁　同窓会、同好会等構成員相互の親睦、連絡、意見交換等を主目的とする者でないこと。⒂　特定団体の構成員又は特定職域の者のみを対象とする福利厚生、相互救済等を主目的とする者でないこと。⒃　後援会等特定個人の精神的、経済的支援を目的とする者でないこと。⒄ 宗教の教義をひろめ、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする者でないこと。⒅ 発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上を同一の大企業（中小企業者以外の企業）が所有している中小企業者、発行済株式の総数又は出資金額の３分の２以上を大企業が所有している中小企業者及び大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占めている中小企業者でないこと。 |

５　同意（確認の上、□にチェック入れてください。）

[ ] 下記について、同意いたします。

|  |
| --- |
| ⑴　「４　宣誓」に掲げる⑴～⒅のうちいずれかを満たさなくなった場合、遅滞なく報告すること。⑵　補助金の交付を受ける前に「４　宣誓」に掲げる⑴～⒅のうちいずれかを満たさなくなった場合、補助金の交付を受けないこと。⑶　補助金の交付を受けた後に「４　宣誓」に掲げる⑴～⒅のうちいずれかを満たさなくなった場合、市長の指示に従い補助金の全部又は一部を返還すること。⑷　申請に当たって提供する個人情報については、札幌市が本補助金の手続きのために利用できること。また、これに関連したサービス等のご案内などの情報提供や、補助金の管理、統計データ、資料作成、アンケート調査、その他これらに関連するサービスのための利用できること。⑸　この補助の審査等において、現地調査等が必要となった場合は協力すること。⑹ 補助対象事業は、原則として一般に公表することとし、市長が成果普及のための事業等を行うときは、これに協力すること。⑺　情報セキュリティについて、以下の事項に取り組むこと。ア　セキュリティ管理者の役割や責任を明確にし、定期的に情報セキュリティの重要性について周知徹底すること。イ　ウイルス対策を適切に行い、不審な電子メールの添付ファイル開封等によりウイルス感染することのないよう注意することウ　パソコンの目的外利用を禁止し、また、盗難・紛失対策を実施すること。エ　アクセス制御(ファイルアクセス権限の付与、パスワード管理、ログ管理など)を適切に行うこと。オ　雇用の終了や変更時に、アクセス権等についても削除や変更の手続きを行うこと。⑻　個人情報保護について、以下の事項に取り組むこと。ア　定期的に個人情報の適切な取り扱い及び安全管理について周知徹底すること。イ　外部の組織と個人情報をやり取りする際には、情報の取り扱いに十分注意すること。ウ　個人情報を含む資料・データの管理を厳重に行うこと。エ　個人情報は、業務の目的以外の使用や、許可を得た以外の複写・転送を禁止すること。オ　業務終了後は個人情報の返却・消去・破棄を適切に行うこと。 |

６　事業実施期間

　　交付決定日～交付決定日の10週間後の日付か令和７年12月12日（金）のいずれか早い日付

７　テレワーク導入実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 他の公的補助の有無 | [ ] 　申請なし　※この申請の後に他の公的補助の申請を行う場合は、　　　　　　　　申請後、申請書の写しを提出してください。[ ] 　申請あり　※申請書・決定通知書の写しを添付してください。　　→補助金の名称：　　　 申　請　先 ：　　　申請した経費：　 |
| 事業の内容 | ※企業全体の事業内容について、具体的に記載してください。※テレワークの業務内容ではなく、通常の事業内容を記載してください。【企業全体の事業の内容】【札幌市内の事業所数】[ ] 　本社のみ　[ ] 　本社の他事業所あり（本社以外事業所数　か所）【職種もしくは部門別札幌市内勤務者数】 |
| 在宅勤務等の導入状況 | [ ] 　導入済（一部導入を含む）　 【職種もしくは部門別導入済み人数】[ ] 　未導入（詳細）【テレワーク実施予定者の人数とその職種もしくは部門】【現状の社内のデータ保存方法】（該当にチェック）　[ ] 　事業所内の個々のPCに保存　[ ] 　社内（ファイル）サーバー（NAS・ハードディスク等含む）に保存　[ ] 　クラウドストレージ・外部サーバーに保存　[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　）【本補助金で申請する機器・サービス等を導入する理由について記載ください。】 |
| 在宅勤務等に係る就業規則又は勤務規程の届出 | [ ] 　届出済　※テレワーク規定を含む規則・関係規程の全文写しを提出してください。[ ] 　報告書提出時までに届出予定　（　[ ] 自社で作成　[ ] 社会保険労務士に依頼（費用計上　[ ] あり　[ ] なし）） |
| 在宅勤務等の導入に期待する効果 | （短期的な効果）（中長期的な効果） |
| 新規雇用者数 | 　　　　　人　※在宅勤務等の導入により、採用を見込む人数（目標値） |
| 雇用継続者数 | 　　　　　人　※在宅勤務等の導入により、雇用が継続できる人数 |

８　在宅勤務等の実施者（予定）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施者① | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者② | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者③ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者④ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑤ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑥ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑦ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑧ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑨ | 氏名： | 氏名カナ： |
| 実施者⑩ | 氏名： | 氏名カナ： |

※「２　申請者概要」に記載した「在宅勤務等の実施者」の人数分記載してください。また、全ての実施者について雇用保険加入の確認できる書類（又は派遣契約書）の写しをご提出ください。

※　欄が不足する場合は適宜追加してください。

９　在宅勤務等における業務内容

申請経費等内訳書（様式２）に記載のとおり